

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,110	8.4	4,253	18.6	2,432	54.0	147	93.5
2022年3月期第2四半期	96,060	6.9	5,223	4.2	5,284	3.9	2,281	30.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,117百万円 (65.6%) 2022年3月期第2四半期 3,247百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.13	
2022年3月期第2四半期	17.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	180,807	77,859	42.1
2022年3月期	184,473	78,946	41.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 76,051百万円 2022年3月期 77,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	5.8	14,500	8.2	14,300	10.1	8,300	7.5	63.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	139,679,977 株	2022年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,785,431 株	2022年3月期	8,819,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	130,871,825 株	2022年3月期2Q	130,975,162 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 462,100株、2022年3月期 496,900株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 485,109株、2022年3月期2Q 382,694株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、日米金利差拡大を背景とした円安の進行やウクライナ情勢の影響を受け、エネルギー価格の高騰に見舞われました。欧米における追加利上げの観測を背景に円安の更なる進行が懸念されるなど、国内外の情勢に引き続き注視が必要な状況であります。

当連結会計年度は、2024年度を最終年度とする中期経営計画の第2期目となります。当第2四半期連結累計期間においても事業エリアの拡大の推進、デジタルマーケティングの推進、オープンイノベーションの創出、DX戦略の本格化、経営資源の最適配分、SDGsに向けた取り組み強化に、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、グループの継続取引顧客件数が49千件増加（前年同期は26千件増加）し3,242千件、TLC会員サービスの会員数が同36千件増加（前年同期は44千件増加）し1,123千件となりました。さらに、6月には産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクル（岐阜県下呂市）の株式を取得して連結子会社化し、9月には株式会社ジェイ・サポート（福岡市中央区）と沖縄ケーブルネットワーク株式会社（沖縄県那覇市）のそれぞれについて株式取得に関する契約を締結する等、事業基盤の拡大について順調な成果が得られました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は104,110百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰や顧客獲得費用の増加等が影響し、営業利益は4,253百万円（同18.6%減）、ベトナムの関連会社に係るのれんの減損損失等の投資損失を計上し、経常利益は2,432百万円（同54.0%減）、投資有価証券評価損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円（同93.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要件数は前連結会計年度末から16千件増加し731千件となりました。また、工業用ガス販売における仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は35,946百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末から3千件増加し72千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は8,106百万円（同49.0%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は44,053百万円（同21.9%増）となりましたが、ガス仕入コストの高騰等が影響し営業損失は216百万円（前年同期は635百万円の営業利益）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、大型の設備工事や店舗等の新築工事等が減少したことにより、当セグメントの売上高は11,486百万円（同7.1%減）、営業利益は227百万円（同33.3%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて

着実に営業活動を持続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し894千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し354千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は16,574百万円(同3.1%増)、営業利益は2,724百万円(同3.6%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、顧客純増への転換に努め、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、モバイル事業についてはサービスメニューの拡充や、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は純増基調に転じ、前連結会計年度末から9千件増加し663千件、LIBMOについては同7千件増加し62千件となりましたが、ARPUが減少したことにより売上高は12,026百万円(同1.8%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、受託開発案件の増加等により、売上高は14,052百万円(同7.6%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は26,078百万円(同3.1%増)となりましたが、ブロードバンド顧客の獲得費用の増加が影響し営業利益は1,609百万円(同6.7%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し167千件となりました。

一方、当セグメントの売上高は、世帯当たり消費量の減少等により3,838百万円(同1.9%減)となりましたが、獲得費用を抑制し営業利益は80百万円(同146.2%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は694百万円(同5.5%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は581百万円(同32.0%減)となりました。婚礼催事事業につきましては婚礼、宴会事業ともに回復がみられ、売上高は398百万円(同41.2%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,077百万円(同7.6%減)、営業利益は23百万円(前年同期は114百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は180,807百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,666百万円の減少となりました。これは主として、商品及び製品が1,735百万円、仕掛品が799百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,024百万円、現金及び預金が608百万円、短期貸付金の減少等により流動資産「その他」が483百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は102,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,579百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が2,451百万円増加した一方で、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,309百万円、預り金の減少等により流動負債「その他」が2,693百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は77,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,086百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が523百万円、その他有価証券評価差額金が516百万円、それぞれ増加したこ

とに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,233百万円を実施したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から608百万円減少し3,838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,956百万円の資金の増加(前年同期比 Δ 3,425百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,861百万円の資金の減少(同 $+$ 2,135百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,709百万円の資金の減少(同 Δ 28百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	4,135
受取手形、売掛金及び契約資産	28,566	23,542
商品及び製品	4,030	5,765
仕掛品	740	1,540
原材料及び貯蔵品	1,376	1,318
その他	8,072	7,589
貸倒引当金	△431	△436
流動資産合計	47,098	43,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,500	35,087
機械装置及び運搬具(純額)	24,832	24,490
土地	24,911	24,842
その他(純額)	20,771	22,170
有形固定資産合計	106,017	106,591
無形固定資産		
のれん	6,040	5,873
その他	4,953	4,758
無形固定資産合計	10,993	10,631
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,769	3,802
その他	16,806	16,618
貸倒引当金	△211	△290
投資その他の資産合計	20,364	20,129
固定資産合計	137,375	137,353
資産合計	184,473	180,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,668	16,358
短期借入金	14,411	16,863
未払法人税等	2,819	1,878
その他の引当金	1,762	1,783
その他	20,160	17,466
流動負債合計	57,822	54,351
固定負債		
長期借入金	29,736	30,246
その他の引当金	368	337
退職給付に係る負債	1,038	1,096
その他	16,561	16,915
固定負債合計	47,704	48,596
負債合計	105,527	102,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,552	25,566
利益剰余金	36,395	34,310
自己株式	△2,332	△2,323
株主資本合計	73,615	71,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,121
為替換算調整勘定	369	893
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,482
その他の包括利益累計額合計	3,619	4,497
新株予約権	9	22
非支配株主持分	1,702	1,785
純資産合計	78,946	77,859
負債純資産合計	184,473	180,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	96,060	104,110
売上原価	57,321	64,874
売上総利益	38,739	39,236
販売費及び一般管理費	33,516	34,982
営業利益	5,223	4,253
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	162	122
受取手数料	16	14
その他	165	192
営業外収益合計	347	339
営業外費用		
支払利息	135	132
持分法による投資損失	107	1,963
その他	43	64
営業外費用合計	286	2,160
経常利益	5,284	2,432
特別利益		
固定資産売却益	3	27
固定資産受贈益	96	—
投資有価証券売却益	80	64
伝送路設備補助金	26	60
補助金収入	—	3
特別利益合計	207	156
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	382	401
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	314
周年事業費用	208	—
その他	498	—
特別損失合計	1,089	716
税金等調整前四半期純利益	4,402	1,873
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,614
法人税等調整額	151	22
法人税等合計	2,038	1,637
四半期純利益	2,364	236
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281	147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,364	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	516
繰延ヘッジ損益	668	—
為替換算調整勘定	△5	△2
退職給付に係る調整額	213	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	55	529
その他の包括利益合計	882	881
四半期包括利益	3,247	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,164	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	82	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,402	1,873
減価償却費	7,458	7,498
のれん償却額	511	489
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△110	△204
受取利息及び受取配当金	△165	△132
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△64
支払利息	135	132
持分法による投資損益(△は益)	107	1,963
固定資産売却損益(△は益)	△3	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	—	314
固定資産除却損	382	401
売上債権の増減額(△は増加)	5,470	5,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13	△2,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,115	△2,310
預り金の増減額(△は減少)	△318	△1,125
その他	△1,092	△867
小計	14,568	11,094
法人税等の支払額	△3,185	△3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,382	7,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	191	172
有価証券の取得による支出	△58	△1,150
有価証券の売却による収入	207	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,006	△6,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	171	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,664	△86
貸付けによる支出	△571	—
貸付金の回収による収入	9	601
その他	723	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,997	△6,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△140	△135
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,620	2,300
リース債務の返済による支出	△2,103	△2,294
長期借入れによる収入	6,100	5,950
長期借入金の返済による支出	△4,997	△5,288
社債の償還による支出	△49	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,100	△2,231
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△1,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701	△608
現金及び現金同等物の期首残高	5,136	4,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,837	3,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(前代表取締役社長による不適切な経費の使用について)

当社は、前代表取締役社長による不適切な経費の使用に関して、2022年9月に外部の弁護士及び公認会計士による特別調査委員会を設置して調査を開始しましたが、本事案の実態解明に相応の日数を要する見込みとなったことから、2023年3月期第2四半期報告書を法令で定める期限までに提出することが困難であると判断し、2023年3月期第2四半期報告書の提出期限を2022年12月15日とする四半期報告書提出期限に係る承認申請書を提出し2022年11月14日に承認を受けております。

本件調査につきましては、2022年12月14日に特別調査委員会より当社グループの業務との関連性が確認できない経費使用の事実等が認められた調査報告書を受領しておりますが、本事案に伴う不適切な経費の使用につきまして、連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が軽微であることから、過年度及び2023年3月期第1四半期までの連結財務諸表及び財務諸表の訂正は行わないこととしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において本事案に伴う法人税等の見込額を一括して計上しておりますが、その影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,153	12,361	16,081	25,302	3,913	93,812	2,248	96,060	—	96,060
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101	966	264	2,144	104	3,582	52	3,634	△3,634	—
計	36,254	13,327	16,346	27,447	4,018	97,395	2,300	99,695	△3,634	96,060
セグメント利益 又は損失(△)	635	341	2,628	1,726	32	5,364	△114	5,249	△26	5,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,053	11,486	16,574	26,078	3,838	102,033	2,077	104,110	—	104,110
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98	479	245	2,038	125	2,987	177	3,165	△3,165	—
計	44,152	11,966	16,820	28,117	3,964	105,021	2,254	107,276	△3,165	104,110
セグメント利益 又は損失(△)	△216	227	2,724	1,609	80	4,425	23	4,449	△195	4,253

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。